

平成28年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成28年7月28日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ファインデックス
 コード番号 3649 URL http://findex.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 相原 輝夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 藤田 篤 TEL 089 (947) 3388
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日 配当支払開始予定日 平成28年9月15日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：有 アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第2四半期の業績（平成28年1月1日～平成28年6月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第2四半期	1,753	54.8	422	270.9	423	270.2	292	305.2
27年12月期第2四半期	1,132	△19.6	113	△77.8	114	△77.9	72	△77.4

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第2四半期	11.30	11.07
27年12月期第2四半期	2.78	2.71

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期第2四半期	3,061	2,659	86.9	102.78
27年12月期	2,800	2,504	89.4	97.09

(参考) 自己資本 28年12月期第2四半期 2,659百万円 27年12月期 2,504百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	1.67	—	5.33	7.00
28年12月期	—	2.00			
28年12月期（予想）			—	5.00	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成28年12月期の業績予想（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,050	37.2	1,200	79.0	1,200	78.8	800	81.2	31.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年12月期2Q	26,071,200株	27年12月期	25,987,200株
② 期末自己株式数	28年12月期2Q	194,482株	27年12月期	194,482株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年12月期2Q	25,868,825株	27年12月期2Q	25,985,485株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は今後の様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
4. 補足情報	8
(1) 経営管理上重要な指標の推移	8
(2) 生産、受注及び販売の状況	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における我が国経済は、設備投資や雇用環境の改善が続く中で消費者マインドも持ち直しに向かい、景気は緩やかな回復基調となりました。

当社が主な市場とする医療業界におきましては、急速な高齢化が進む中で退院支援など診療報酬改定への対応や医療費抑制に向けた取り組みが求められており、画像やデータ、文書の管理及び情報共有に資する高い利便性と安全性を有する医療情報システムの需要が従前にも増して高まっております。また、これまで様々なデータを統合管理することで医師の利便性向上や負担軽減に貢献するシステムが求められてきましたが、さらにその統合データを病院経営や国の医療施策へと生かしていくことが重要であるとの認識が一層拡大しております。

このような環境の中、当社では、大学病院をはじめとする大規模病院や地域中核病院等への医療用データマネジメントシステムClaio(クライオ)や院内ドキュメント作成/データ管理システムDocuMaker(ドキュメーカ)を中心とする院内データ総合管理ソリューション群とPACSでの放射線画像管理までを含めた放射線部門システムの販売・導入に注力するとともに、ハイレベルな製品力が高い市場評価を得ている眼科カルテソリューションの代理販売等にも鋭意取り組み、病院案件51件及び診療所案件55件の新規・追加導入を行いました。また、平成28年2月よりリリースした周産期システムMapleNote(メープルノート)は6件の導入があり、引き続き多くの引き合いを受けております。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は1,753,154千円(前年同期比54.8%増)、うち放射線部門システムの導入に係る売上高は212,215千円となりました。また、営業利益は422,139千円(同270.9%増)、経常利益は423,241千円(同270.2%増)、四半期純利益は292,192千円(同305.2%増)となりました。

医療分野においては、4月の診療報酬改定により、患者の紹介を行う際に検査結果、画像情報、画像診断の所見等のうち一定の基準を満たすものを、電子的方法により提供または送受される診療情報提供書(一般的に紹介状と呼ばれるもの)に添付した場合に、検査・画像情報提供加算が得られるようになりました。

この改訂により、今後、診療情報提供書や処方せん等の電子化が進む中で電子署名・タイムスタンプといった技術が使われることとなります。当社は従来からこうした技術をC-Scan、DocuMakerに実装し、既に数多くの医療機関で利用されております。この実績とノウハウは上記診療報酬改定における必須の技術であり、当社の新たな製品として、コアコンピタンスの一つになると考えております。

医療以外の分野では、専門知識を要することなくユーザー自身で簡単に書式を作成可能であり、書類を記載することで蓄積したデータを検索・集計・解析など二次利用することも可能なDocuMaker Officeが地方公共団体や建設業及び不動産業の企業と既に成約済であります。また、人材派遣会社への導入に向けた調整も着実に進行しており、その他にも多くの引き合いを受けております。ストレスチェックシステムは、既に大手企業のチェックに利用が開始されており、Data-Connectorも多くのサイトでデータ連携に利用されるなど、実現場での稼働に好評を頂いております。

上記のとおり、いずれの分野においても通期計画に対して順調に推移しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期会計期間末の総資産は、3,061,218千円となり、前事業年度末と比較して261,092千円の増加となりました。これは、主に現金及び預金の増加695,574千円に対し、受取手形及び売掛金の減少409,798千円による流動資産の増加285,173千円によるものであります。

負債は、401,657千円となり、前事業年度末と比較して105,646千円の増加となりました。これは、主に未払法人税等の増加102,530千円による流動負債増加の96,031千円によるものであります。

純資産は、2,659,560千円となり、前事業年度末と比較して155,445千円の増加となりました。これは、主に利益剰余金の増加153,681千円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年2月12日に発表した数値から、現段階での修正はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第2四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(3) 追加情報

株式給付信託(J-ESOP)における会計処理方法

当社は、平成27年10月29日開催の取締役会において、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めるため、従業員に対して市場から購入した自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託(J-ESOP)」を導入することを決議しております。

この導入に伴い、平成27年11月13日から平成27年11月26日の間に資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が当社株式194,200株を取得しております。

当該株式給付信託に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じて、信託の資産及び負債を企業の資産及び負債として貸借対照表上に計上する総額法を適用しております。

なお、当第2四半期会計期間末において資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する自己株式は、四半期貸借対照表の純資産の部に自己株式として表示しており、計上額は149,811千円、株式数は194,200株であります。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	990,880	1,686,454
受取手形及び売掛金	1,004,748	594,949
商品	66,559	59,942
仕掛品	1,486	3,764
その他	31,607	35,343
流動資産合計	2,095,281	2,380,454
固定資産		
有形固定資産	38,403	39,023
無形固定資産		
ソフトウェア	273,994	284,614
のれん	259,214	230,412
その他	344	344
無形固定資産合計	533,553	515,371
投資その他の資産	132,888	126,368
固定資産合計	704,844	680,763
資産合計	2,800,126	3,061,218
負債の部		
流動負債		
買掛金	38,157	11,930
未払法人税等	38,821	141,351
その他	176,581	196,309
流動負債合計	253,560	349,591
固定負債		
株式給付引当金	20,000	20,000
その他	22,451	32,065
固定負債合計	42,451	52,065
負債合計	296,011	401,657
純資産の部		
株主資本		
資本金	247,732	248,614
資本剰余金	217,732	218,614
利益剰余金	2,188,852	2,342,534
自己株式	△150,202	△150,202
株主資本合計	2,504,114	2,659,560
純資産合計	2,504,114	2,659,560
負債純資産合計	2,800,126	3,061,218

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)
売上高	1,132,272	1,753,154
売上原価	599,282	723,028
売上総利益	532,990	1,030,126
販売費及び一般管理費	419,174	607,986
営業利益	113,815	422,139
営業外収益		
受取利息	177	99
受取配当金	150	—
未払配当金除斥益	247	500
その他	93	582
営業外収益合計	667	1,182
営業外費用		
株式交付費	160	80
営業外費用合計	160	80
経常利益	114,323	423,241
税引前四半期純利益	114,323	423,241
法人税、住民税及び事業税	24,998	134,977
法人税等調整額	17,205	△3,927
法人税等合計	42,204	131,049
四半期純利益	72,119	292,192

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	114,323	423,241
減価償却費	9,803	11,032
ソフトウェア償却費	129,682	142,890
のれん償却額	—	28,801
受取利息及び受取配当金	△327	△99
株式交付費	160	80
売上債権の増減額(△は増加)	144,480	409,798
たな卸資産の増減額(△は増加)	△30,181	4,338
前払費用の増減額(△は増加)	5,302	△5,193
未収入金の増減額(△は増加)	15,157	5,654
仕入債務の増減額(△は減少)	8,260	△26,226
未払金の増減額(△は減少)	△23,720	△33,307
未払費用の増減額(△は減少)	9,816	2,734
未払消費税等の増減額(△は減少)	△70,185	37,932
その他	15,808	26,470
小計	328,379	1,028,148
利息及び配当金の受取額	327	99
法人税等の支払額	△232,867	△36,616
営業活動によるキャッシュ・フロー	95,839	991,631
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△70,500	△78,000
定期預金の払戻による収入	137,000	96,000
有形固定資産の取得による支出	△6,230	△7,789
無形固定資産の取得による支出	△112,958	△154,159
投資有価証券の売却による収入	—	3,000
敷金の差入による支出	△50,955	△4
その他	△3,232	△105
投資活動によるキャッシュ・フロー	△106,876	△141,057
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	—	△522
株式の発行による収入	100	1,764
株式の発行による支出	△160	△80
配当金の支払額	△86,650	△138,160
財務活動によるキャッシュ・フロー	△86,710	△136,999
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△97,746	713,574
現金及び現金同等物の期首残高	1,394,908	843,880
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,297,161	1,557,454

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、医療システム以外の分野でも事業を行っておりますが、医療システム事業の単一セグメントとしてセグメント別の記載は省略しております。

4. 補足情報

当社の事業は、医療システム事業の単一セグメントであります。

(1) 経営管理上重要な指標の推移

	第31期 第2四半期累計期間	第32期 第2四半期累計期間	第31期
売上高 (千円)	1,132,272	1,753,154	2,951,922
営業利益 (千円)	113,815	422,139	670,293
経常利益 (千円)	114,323	423,241	671,237
四半期(当期)純利益 (千円)	72,119	292,192	441,399
純資産 (千円)	2,329,587	2,659,560	2,504,114
総資産 (千円)	2,558,203	3,061,218	2,800,126
1株当たり純資産 (円)	89.64	102.78	97.09
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	2.78	11.30	17.00

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当第2四半期累計期間の生産実績は、次のとおりであります。

事業部門	生産高 (千円)	前年同四半期比 (%)
医療システム事業	556,171	134.8

- (注) 1. 金額は当期総製造費用によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注状況

当第2四半期累計期間の受注状況は、次のとおりであります。

事業部門	受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
医療システム事業	1,227,959	116.7	431,360	83.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当第2四半期累計期間の販売実績を販売・サービス種類別に示すと、次のとおりであります。

販売・サービス種類	販売高 (千円)	前年同四半期比 (%)
ソフトウェア	1,222,961	158.5
ハードウェア	125,968	135.3
サポート等	404,225	151.0
合計	1,753,154	154.8

(注) 1. 当第2四半期累計期間における主な販売先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第2四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)		当第2四半期累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
株式会社富士通アドバンスエンジニアリング	165,082	11.7	136,424	7.8
日本電気株式会社	307,035	21.8	112,031	6.4

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。